

(ご参考：1/10) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) シアトルの渋滞が通勤者の増加により 9%増加

交通分析の INRIX 社によると、シアトル地域では、通勤者の増加により 2023 年から 2024 年の間に交通渋滞が 9%増加した。これは、ドライバーが年間で 5 時間を追加で費やしたことになる。2024 年の渋滞による総時間は平均 63 時間で、シアトル地域は全米第 10 位となった。一方、新年からアマゾン社では週 5 日のオフィス復帰が開始された。2024 年 11 月のシアトル中心部の通勤者の数は週平均 9 万 1,000 人で、前年同月より増加したものの、2019 年の同時期の約 56%に留まっているが、年明けからのアマゾン社員の復帰により、周辺の飲食業や小売業では売上増加を期待している。また、商業用オフィス仲介業者は、アマゾン社の週 5 日間オフィス勤務再開が原因で、新しいオフィス賃貸契約の動きが活発になっていると報告している。[\(1/9 付シアトルタイムズ記事\)](#) [\(1/2 付同紙記事\)](#)

(2) アップル社がシアトル市ダウンタウンで 2019 年以来最大のオフィス賃貸契約を締結

アップル社は、サウスレイクユニオン地区で約 20 万平方フィートのオフィススペース賃貸契約を締結した。これは、シアトル市内における同社による 2019 年以来最大の商業用不動産契約となる。不動産業者によると、シアトル市の商業用不動産需要は不均一ながらも増加傾向にある。[\(1/7 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(3) ワシントン州の温室効果ガス排出量がパンデミック中に減少

ワシントン州の温室効果ガス排出量は、パンデミック時の車両運転やその他の経済活動の減少により、2019 年の 1 億 2,100 万トンから 2020 年には 8,830 万トンへと、14%近く減少した。しかしながら、同排出量は、パンデミックによるロックダウンが緩和された 2021 年に 8.8%増加した。州法により、1990 年の排出レベルを基準とする温室効果ガス排出量目標が義務付けられ、同法が発効となった 2020 年には同排出量が目標を 6%下回ったものの、2021 年には 2.3%上回った。州民 1 人当たりの温室効果ガス排出量は、1990 年か

ら 2021 年の間にほぼ 36%減少したほか、2019 年から 2021 年の 2 年間に、風力、太陽光及び水力発電の生産量の増加と化石燃料による電力源の削減により、同州の電力部門は温室効果ガス排出量を 14.6%削減し、最も大きな減少を記録した。州法では、2045 年までに電力供給を 100%クリーンエネルギーに転換することが義務付けられている。[\(1/6 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(4) 2025 年のシアトル市の人口は引き続き増加するとの予想

シアトル市の人口は 2010 年代に 21%増加し、米国の成長を牽引する都市となった。しかしながら、2020 年代に入ってから、パンデミックの影響で人口増加は鈍化しており、2023 年には増加率で全米主要都市の第 13 位となった。2025 年のシアトル市の人口は、パンデミック以前の成長率よりは劣るものの、引き続き増加すると予想されている。シアトル市ダウンタウンを往来する人の数は、過去数年間、パンデミック以前の水準の 50~60%の間で推移してきたが、新年から開始されたアマゾン社員の週 5 日間のオフィス復帰で、これらの数値が上昇すると見られている。ホテルの宿泊率はパンデミック以前の水準の 92%前後で推移しており、同市ダウンタウンの住民の数も増加を続けている。[\(1/1 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(5) シアトル市の最低賃金、2025 年元日から 20.76 ドルに引上げ

シアトル市の最低賃金は、2025 年 1 月 1 日から全ての労働者に対して 20.76 ドルに引き上げられ、チップ収入で賃金を補う業種及び従業員 500 人以下の雇用主に対する最低賃金の適用除外は廃止された。2025 年の最低賃金引上げは、特にシアトル市のレストラン業界に大きな影響を与えると予想されている。ワシントン州では、ビュリエン市、タクウィラ市及びレントン市がシアトル市よりも高い最低賃金を設定しているが、いずれも適用除外がある。これらの最低賃金は全米でも最高水準である。[\(12/31 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(6) 太平洋岸北西部における高速鉄道計画に連邦政府が約 5,000 万ドルを拠出

連邦鉄道局は、ワシントン州運輸局（WSDOT）に対し、カスケード高速鉄道計画を進めるための助成金として 4,970 万ドルを拠出する。これは、同計画にとって 2 度目の連邦助成金となり、更に、ワシントン州議会もマッチングファンドとして 550 万ドルを提供する。同計画は、オレゴン州ポートランド、ワシントン州シアトル及びカナダのブリティッシュ・コロンビア州バンクーバーの各都市圏を含むカスケード大都市圏を結ぶ予定。カスケード大都市圏は、過去数十年で著しい成長を遂げており、2050 年までに人口が 300 万から 400 万人増加すると予想されている。（[12/18 付ワシントン州知事室](#)）

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2025 年 1 月 9 日 [TikTok 禁止令を 4 割強が支持、米世論調査](#)

2025 年 1 月 8 日 [米調査会社、2025 年 10 大リスク発表、日本のリスクは関税と米・メキシコ関係悪化](#)

2025 年 1 月 8 日 [ブリンケン米国務長官、石破首相らと会談、日本企業の対米投資の重要性確認](#)

2025 年 1 月 7 日 [バイデン大統領、米沿岸部での新規石油・ガス掘削を禁止](#)

総領事館からのお知らせ

（1）第 24 回 ジャパン・シアトル AI ミートアップ（Zoom 開催）無料視聴お申込み受付中

ワシントン州政府商務省、Orrick、SWAN Venture Group による共同主催で、第 24 回 Japan Seattle AI Innovation Virtual Meetup を西海岸時間 1 月 22 日(水)23 日(木)午後 4 時から（日本時間 1 月 23 日(木)24 日(金)午前 9 時から）Zoom で開催します。シアトルで AI を活用したロボティクス、不動産テック、フィンテック、宇宙開発、クラウドコスト管理、画像認識、DPU など最先端スタートアップ 10 社がライブでピッチします。このミートアップ・シリーズにより、これまでワシントン州の 17 社の先端技術企業が日本支社設立や日本企業とディストリビュータ契約を結ぶなど数多くの成功事例があります。ピッチしたスタートアップとの Zoom 面談のお申込みもできます。

【日時】 1 日目：1 月 22 日(水) 16 時～17 時 PST

2 日目：1 月 23 日(木) 16 時～17 時 PST

【共同主催】 ワシントン州政府商務省、オリック法律事務所、SWAN ベンチャーグループ

【特別共催】 在シアトル日本国総領事館、日本貿易振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構

【開催方法】 Zoom によるオンライン

【詳細と登録】 [こちら](#)から

(2) 第 6 回 成人式 USA (再掲)

JIA Foundation と在シアトル日本国総領事館の共催による、日米の新成人の門出を祝う式典です。第 6 回目となる 2025 年は、“Embrace Your Journey Ahead”をスローガンとして開催されます。当館からは角潤一首席領事が、新成人にメッセージを届ける予定です。式典は英語で進められ、新成人は国籍を問わずに参加できます。また、本年は（新成人以外の）一般参加も可能となっています。

【日時】 2025 年 1 月 19 日（日） 15 時～17 時（14 時開場）(PST)

【場所】 Meydenbauer Center Theatre

11100 NE 6th St. Bellevue, WA 98004

【新成人参加対象】 2003 年から 2005 年生まれの方

国籍・人種・日本語の能力は不問。式典は英語で開催。

【詳細】 [ウェブサイト](#)

(3) 量子コンピュータの現状と未来 by IonQ

IonQにて量子コンピュータの研究・開発に携わる 相京祐飛さんと 円尾芽衣さんが、量子コンピュータの基礎から最新動向まで幅広くお話しします。日本人のなかで量子コンピュータについて深く語れる方はまだ少ないといわれるなか、非常に貴重な機会です。

【日時】2025 年 1 月 18 日（土）10 時～(PST)

【場所】Fred Hutchinson Cancer Center ([Google Maps](#))

※場所の詳細は、参加申込者に前日までに送信。

【主催】シアトル日本人研究者の会、Seattle IT Japanese Professionals

【詳細】[ウェブサイト](#)

（４）ワシントン州の事業者向け低金利連邦災害ローン

2024 年 11 月 17 日から 25 日にかけて発生した爆弾低気圧の影響を受けたワシントン州の事業者及び住民は、米国中小企業庁（SBA）による災害支援を受けることができます。災害宣言により、ワシントン州のシェラン郡、キング郡、キットサップ郡、キティタス郡、ピアース郡、スノホーミッシュ郡、ヤキマ郡で SBA による支援を受けることができます。

【申請期限】物的損害 2025 年 2 月 21 日、経済的損害 2025 年 9 月 23 日

【詳細】[こちら](#)から

（５）日米協会スモールビジネス部主催 対面式個別相談ワークショップ 2025 年 1 月

ビジネスコンサルタント、QuickBooks プロアドバイザー、マーケティングと日米間の輸出入に関するアドバイザーが個別に相談を受け付けます。

【日時】2025 年 1 月 24 日（金）10 時～15 時

【場所】NVC Memorial Hall

1212 S King St, Seattle, WA 98144

【参加費】 無料

【詳細と登録】 [ウェブサイト](#)

編集後記： Happy New Year from all of us at the Consulate! 2025 is, so far, proving to be a year of change and a bit of chaos. President Trump's second term will start this month, and policies related to tariffs and immigration could have a significant impact on Seattle's economy. Los Angeles is being devastated by wildfires and the Pacific Northwest is certainly not immune to fires as climate change increasingly brings unpredictable weather. Japan as already seen a major increase in tourism in the post-pandemic recovery and the 2025 Expo in Osaka will surely bring even more people to the country: literally an Island of stability in an otherwise uncertain world. With so much going on around us, it is a good time to focus on the immediate and good things around us, like friends, family, nice meals, travel, and maybe taking up a new hobby.

Cheers!

（注意点） 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として 依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の 情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援はできませんのであらかじめご了承ください。

（免責） 本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて） 当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送

りしているほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので、是非
ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。

今後、本メールが不要な方はその旨ご返信願います。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101